

第22期末（2023年12月20日）

基準価額	11,267円
純資産総額	12億円
騰落率	0.4%
分配金	0円

DCニッセイ 国内債券アクティブ

追加型投信／国内／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年12月21日～2023年12月20日

第22期（決算日 2023年12月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ国内債券アクティブ」は、このたび第22期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



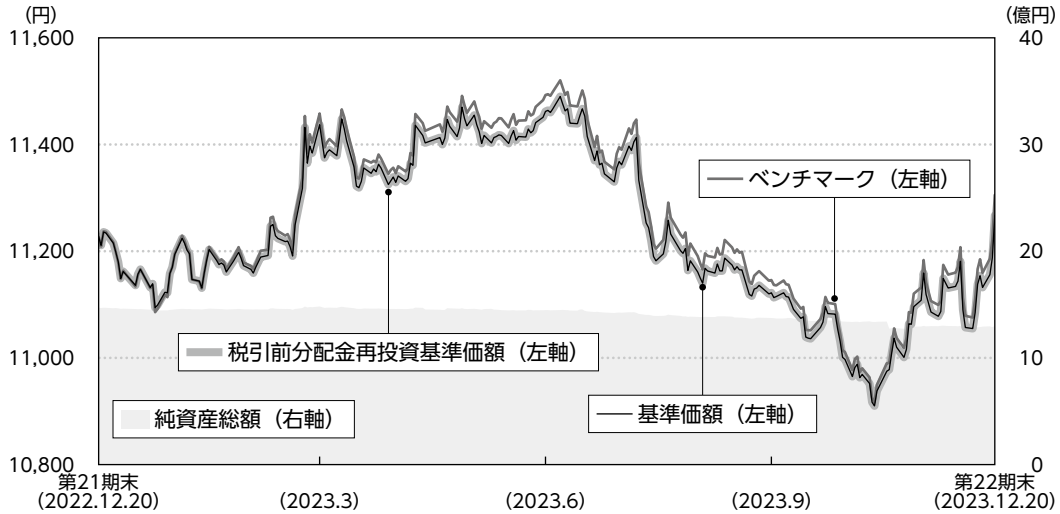
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

基準価額等の推移



第22期首	11,227円	既払分配金	0円
第22期末	11,267円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはNOMUR A-BPI国債で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から月末にかけて、米シリコンバレーバンク破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受けて金利が大幅に低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 11月以降の米主要景気指標の悪化を受けた米金利低下や12月の日銀の金融政策決定会合で政策修正が見送られ、利上げを急がない姿勢が示されたことなどから、早期の金融政策修正観測が後退し、11月から当期末にかけて金利が低下したこと

<下落要因>

- ・ 期初から1月上旬にかけて、海外金利の上昇に加え、東京都区部の消費者物価指数（C P I）が市場予想を上回ったことや、日銀の金融政策修正に関する報道が金利上昇圧力となり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作、Y C C）の上限近辺まで金利が上昇したこと
- ・ 4月初め、前月までの大幅な金利低下の反動や金融システム不安の一旦の後退が上昇圧力となり、金利が上昇したこと
- ・ 7月上旬、日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり、同月の金融政策決定会合ではY C C運用の柔軟化が決定されたことから金利が大きく上昇したこと
- ・ 8月から10月末にかけて、米金利上昇や円安進行に加え、10月末に開催された金融政策決定会合において、Y C Cのさらなる柔軟化が決定されたことなどから、金利が大きく上昇したこと

(注) イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	59円	0.528%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,236円です。
(投信会社)	(28)	(0.247)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	60	0.537	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

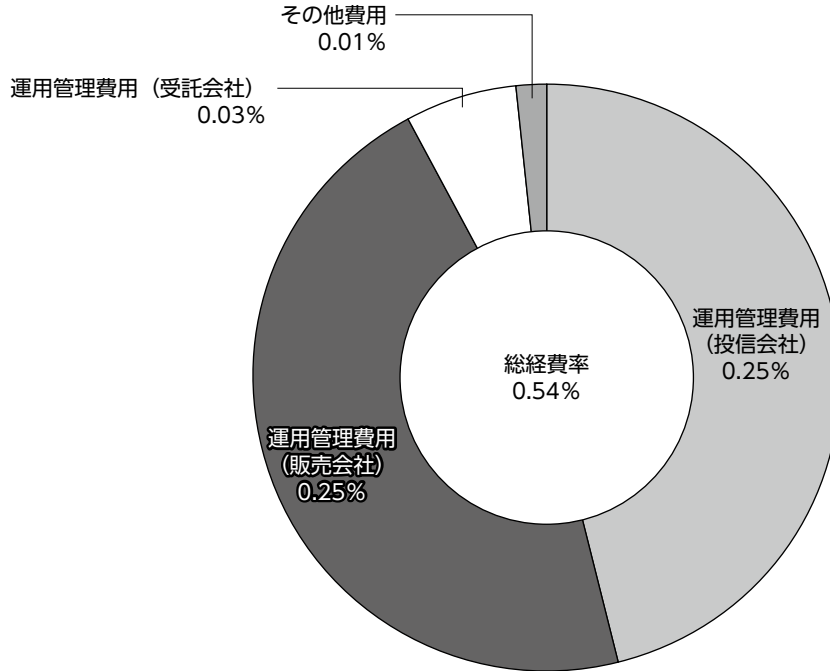
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.54%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市場



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.40%近辺でスタートした10年国債金利は、期初から日銀の金融政策修正に関する報道などが金利上昇圧力となり、YCCの上限となる0.5%近辺まで上昇したのち、3月上旬まで横ばい推移しました。3月中旬には、米シリコンバレーバンク破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受けて大幅に低下しましたが、4月以降、金融システム不安が後退したことや日銀の金融政策修正観測等から、金利上昇圧力が高まりました。その後、4月と6月の金融政策決定会合で金融政策が現状維持となったことにより、6月末までは0.4%台を中心に横ばい圏で推移しました。7月以降、内田日銀副総裁のインタビュー記事や日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり、下旬の金融政策決定会合ではYCCの運用柔軟化が決定され、国内金利は0.6%台に大きく上昇し、その後も米金利上昇や円安を反映して金利は上昇基調で推移しました。9月上旬には植田日銀総裁のインタビュー記事をきっかけに、金融政策の修正観測が高まったことで金利上昇が継続しました。その後、9月下旬の金融政策決定会合では現状維持となったものの、米金利上昇や円安進行、また10月末の金融政策決定会合ではYCCのさらなる柔軟化が決定されたことから長期金利は0.9%台まで大きく上昇しました。11月以降の米主要景気指標の悪化を受けた米金利低下や12月の金融政策決定会合で、金融政策修正が見送られ、その後も利上げを急がない姿勢が示されたことなどから早期の金融政策修正観測が後退し、11月前半から当期末にかけて金利は大きく低下する展開となりました。結局、10年国債金利は0.56%となり、期初から大きく上昇した水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

期初から日銀による金融政策の修正観測がくすぶる中、デュレーションは短期化を中心に機動的に調整しました。特に7月以降は日銀の物価上昇率の見通し引き上げ報道等により金融政策の修正観測が高まったことから長期金利が上昇基調で推移しました。その後の金融政策決定会合ではYCCの運用の柔軟化が決定されたことにより、長期金利は一段と大きく上昇しました。11月以降は米連邦準備制度理事会（FRB）高官の金融緩和に前向きな姿勢もあり、米金利の低下に連れて国内長期金利は低下に転じましたが、円安の進行などを背景に日銀による金融政策正常化の可能性も依然くすぶり続ける中、当期末までデュレーションは短期化を基本に調整しました。

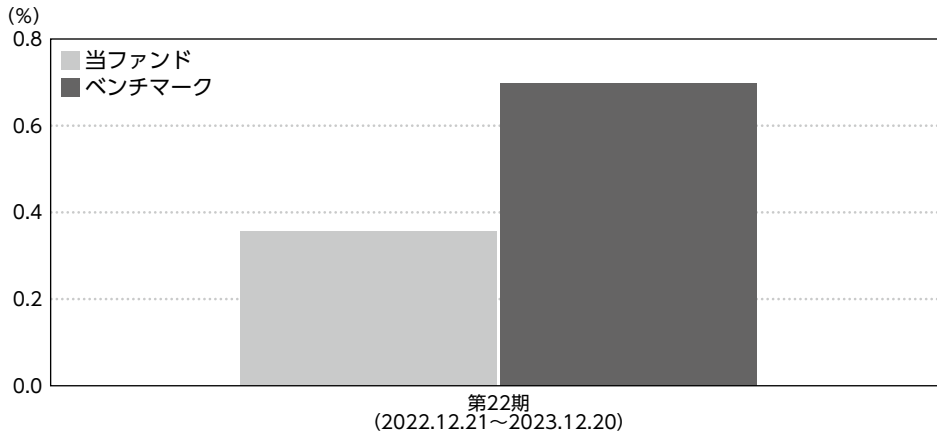
満期構成比はキャリー分析や月次パターン分析などに基づき、キャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の最大化をねらった年限選択を基本としますが、当期は当戦略が機能しづらいとの判断から実施を見送りました。

銘柄については期を通じて国債のみを保有しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

*ベンチマークはNOMURA-BPI国債です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.4%となり、ベンチマーク騰落率（+0.7%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、主に7月から10月にかけての金利上昇局面でベンチマーク対比のデュレーションを短期化していたことがプラス寄与したものの、当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年12月21日~2023年12月20日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,989円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利については米国金融政策の利下げ観測や1月金融政策決定会合での正常化観測の後退等が金利低下圧力となる一方、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）減額等が金利上昇圧力となり、もみ合いを想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第22期末 2023年12月20日
ニッセイ国内債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

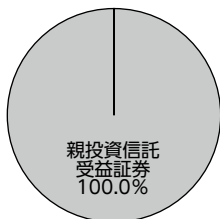
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

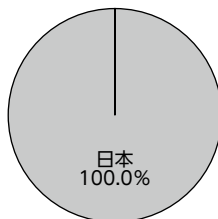
項目	第22期末 2023年12月20日
純資産総額	1,297,736,716円
受益権総口数	1,151,754,469口
1万口当たり基準価額	11,267円

(注) 当期間中における追加設定元本額は138,993,727円、同解約元本額は296,148,975円です。

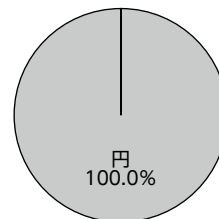
■ 資産別配分



■ 国別配分



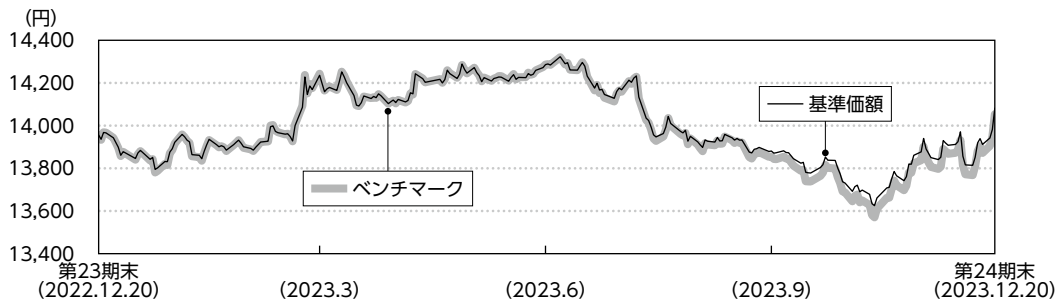
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

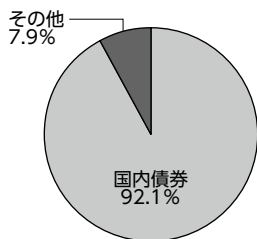
銘柄名	通貨	比率
第146回 利付国債 (5年)	円	5.1%
第346回 利付国債 (10年)	円	4.9
第361回 利付国債 (10年)	円	4.5
第363回 利付国債 (10年)	円	4.1
第356回 利付国債 (10年)	円	3.8
第24回 物価連動国債 (10年)	円	2.9
第351回 利付国債 (10年)	円	2.5
第447回 利付国債 (2年)	円	2.4
第452回 利付国債 (2年)	円	2.4
第372回 利付国債 (10年)	円	2.4
組入銘柄数		127

■ 1万口当たりの費用明細

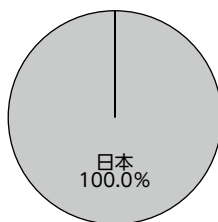
2022.12.21~2023.12.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

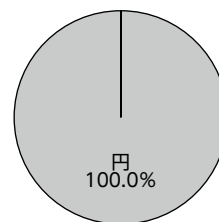
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

DCニッセイ国内債券アクティブ

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
18期(2019年12月20日)	12,019	0	1.2	12,019	13,839	1.5	95.7	2.4	1,779
19期(2020年12月21日)	11,886	0	△1.1	11,886	13,786	△0.4	93.2	—	1,737
20期(2021年12月20日)	11,839	0	△0.4	11,839	13,798	0.1	84.4	—	1,609
21期(2022年12月20日)	11,227	0	△5.2	11,227	13,065	△5.3	92.1	—	1,469
22期(2023年12月20日)	11,267	0	0.4	11,267	13,156	0.7	92.1	—	1,297

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年12月20日	11,227	—	13,065	—	92.1	—
12月末	11,162	△0.6	12,991	△0.6	91.8	—
2023年 1 月末	11,131	△0.9	12,952	△0.9	93.8	—
2 月末	11,247	0.2	13,107	0.3	92.7	—
3 月末	11,407	1.6	13,301	1.8	94.3	—
4 月末	11,436	1.9	13,333	2.1	94.5	—
5 月末	11,415	1.7	13,316	1.9	95.4	—
6 月末	11,440	1.9	13,351	2.2	95.6	—
7 月末	11,253	0.2	13,131	0.5	92.2	—
8 月末	11,163	△0.6	13,027	△0.3	90.1	—
9 月末	11,091	△1.2	12,930	△1.0	93.2	—
10月末	10,917	△2.8	12,714	△2.7	92.8	—
11月末	11,140	△0.8	12,993	△0.6	94.9	—
(期末)2023年12月20日	11,267	0.4	13,156	0.7	92.1	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月21日～2023年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券マザーファンド	111,469	156,143	242,861	339,189

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月21日～2023年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年12月20日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券マザーファンド	1,052,960	921,567	1,297,751

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券マザーファンド全体の口数は14,425,821千口です。

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券マザーファンド	1,297,751	98.9
コール・ローン等、その他	14,562	1.1
投資信託財産総額	1,312,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

DCニッセイ国内債券アクティブ

資産、負債、元本および基準価額の状況

		(2023年12月20日現在)
項目	当期末	
(A) 資産	産	1,312,313,937円
コール・ローン等		3,587,446
ニッセイ国内債券 マザーファンド(評価額)		1,297,751,677
未収入金		10,974,814
(B) 負債	債	14,577,221
未払解約金		10,898,578
未払信託報酬		3,613,523
その他未払費用		65,120
(C) 純資産総額(A-B)		1,297,736,716
元本		1,151,754,469
次期繰越損益金		145,982,247
(D) 受益権総口数		1,151,754,469口
1万口当たり基準価額(C/D)		11,267円
(注) 期首元本額		1,308,909,717円
期中追加設定元本額		138,993,727円
期中一部解約元本額		296,148,975円

損益の状況

		当期 (2022年12月21日~2023年12月20日)
項目	当期	
(A) 配当等収益	△	551円
受取利息		98
支払利息	△	649
(B) 有価証券売買損益		12,266,876
売買益		15,741,330
売買損	△	3,474,454
(C) 信託報酬等	△	7,586,208
(D) 当期損益金(A+B+C)		4,680,117
(E) 前期繰越損益金	△	34,927,063
(分配準備積立金)	(40,156,623)
(繰越欠損金)	(△	75,083,686)
(F) 追加信託差損益金*		176,229,193
(配当等相当額)	(189,007,094)
(売買損益相当額)	(△	12,777,901)
(G) 合計(D+E+F)		145,982,247
次期繰越損益金(G)		145,982,247
追加信託差損益金		176,229,193
(配当等相当額)	(189,007,094)
(売買損益相当額)	(△	12,777,901)
分配準備積立金		40,156,623
繰越欠損金	△	70,403,569

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	189,007,094円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	40,156,623円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	229,163,717円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,989.69円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	D C ニ ッ セ イ 国内債券アクティブ	ニッセイ国内債券マザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券 マザーファンド	国内の公社債
運用方法	D C ニ ッ セ イ 国内債券アクティブ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ニッセイ国内債券 マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として諸経費等控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ国内債券マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2022年12月21日～2023年12月20日)

運用方針	①国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI国債をベンチマークとして、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用対象	国内の公社債
	②デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.40%近辺でスタートした10年国債金利は、期初から日銀の金融政策修正に関する報道などが金利上昇圧力となり、YCCの上限となる0.5%近辺まで上昇したのち、3月上旬まで横ばい推移しました。3月中旬には、米シリコンバレーバンク破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受けて大幅に低下しましたが、4月以降、金融システム不安が後退したことや日銀の金融政策修正観測等から、金利上昇圧力が高まりました。その後、4月と6月の金融政策決定会合で金融政策が現状維持となったことにより、6月末までは0.4%台を中心に横ばい圏で推移しました。7月以降、内田日銀副総裁のインタビュー記事や日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり、下旬の金融政策決定会合ではYCCの運用柔軟化が決定され、国内金利は0.6%台に大きく上昇し、その後も米金利上昇や円安を反映して金利は上昇基調で推移しました。9月上旬には植田日銀総裁のインタビュー記事をきっかけに、金融政策の修正観測が高まったことで金利上昇が継続しました。その後、9月下旬の金融政策決定会合では現状維持となったものの、米金利上昇や円安進行、また10月末の金融政策決定会合ではYCCのさらなる柔軟化が決定されたことから長期金利は0.9%台まで大きく上昇しました。11月以降の米主要景気指標の悪化を受けた米金利低下や12月の金融政策決定会合で、金融政策修正が見送られ、その後も利上げを急がない姿勢が示されたことなどから早期の金融政策修正観測が後退し、11月前半から当期末にかけて金利は大きく低下する展開となりました。結局、10年国債金利は0.56%となり、期初から大きく上昇した水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から月末にかけて、米シリコンバレーバンク破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受けて金利が大幅に低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 11月以降の米主要景気指標の悪化を受けた米金利低下や12月の日銀の金融政策決定会合で政策修正が見送られ、利上げを急がない姿勢が示されたことなどから、早期の金融政策修正観測が後退し、11月から当期末にかけて金利が低下したこと

<下落要因>

- ・ 期初から1月上旬にかけて、海外金利の上昇に加え、東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、日銀の金融政策修正に関する報道が金利上昇圧力となり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の上限近辺まで金利が上昇したこと
- ・ 4月初め、前月までの大幅な金利低下の反動や金融システム不安の一旦の後退が上昇圧力となり、金利が上昇したこと
- ・ 7月上旬、日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり、同月の金融政策決定会合ではYCC運用の柔軟化が決定されたことから金利が大きく上昇したこと
- ・ 8月から10月末にかけて、米金利上昇や円安進行に加え、10月末に開催された金融政策決定会合において、YCCのさらなる柔軟化が決定されたことなどから、金利が大きく上昇したこと

(注) イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

ポートフォリオ

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

期初から日銀による金融政策の修正観測がくすぶる中、デュレーションは短期化を中心に機動的に調整しました。特に7月以降は日銀の物価上昇率の見通し引き上げ報道等により金融政策の修正観測が高まったことから長期金利が上昇基調で推移しました。その後の金融政策決定会合ではYCCの運用の柔軟化が決定されたことにより、長期金利は一段と大きく上昇しました。11月以降は米連邦準備制度理事会（FRB）高官の金融緩和に前向きな姿勢もあり、米金利の低下に連れて国内長期金利は低下に転じましたが、円安の進行などを背景に日銀による金融政策正常化の可能性も依然くすぶり続ける中、当期末までデュレーションは短期化を基本に調整しました。

満期構成比はキャリア分析や月次パターン分析などに基づき、キャリア収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の最大化をねらった年限選択を基本としますが、当期は当戦略が機能しづらいとの判断から実施を見送りました。

銘柄については期を通じて国債のみを保有しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+0.9%となり、ベンチマーク騰落率（+0.7%）を上回りました。

主に7月から10月にかけての金利上昇局面でベンチマーク対比のデュレーションを短期化していたことがプラス寄与し、ベンチマーク対比プラス寄与となりました。

今後の運用方針

国内長期金利については米国金融政策の利下げ観測や1月金融政策決定会合での正常化観測の後退等が金利低下圧力となる一方、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）減額等が金利上昇圧力となり、もみ合いを想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

ニッセイ国内債券マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
20期(2019年12月20日)	14,702	1.9	14,558	1.5	95.7	2.4	18,917
21期(2020年12月21日)	14,618	△0.6	14,502	△0.4	93.2	—	18,473
22期(2021年12月20日)	14,638	0.1	14,515	0.1	84.4	—	19,056
23期(2022年12月20日)	13,956	△4.7	13,743	△5.3	92.1	—	18,884
24期(2023年12月20日)	14,082	0.9	13,839	0.7	92.1	—	20,315

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
(期首)2022年12月20日	13,956	—	13,743	—	92.1	—
12月末	13,878	△0.6	13,666	△0.6	91.7	—
2023年1月末	13,845	△0.8	13,624	△0.9	93.8	—
2月末	13,995	0.3	13,787	0.3	92.7	—
3月末	14,201	1.8	13,991	1.8	94.3	—
4月末	14,243	2.1	14,025	2.1	94.5	—
5月末	14,224	1.9	14,008	1.9	95.4	—
6月末	14,261	2.2	14,045	2.2	95.6	—
7月末	14,035	0.6	13,813	0.5	92.2	—
8月末	13,929	△0.2	13,704	△0.3	90.1	—
9月末	13,845	△0.8	13,602	△1.0	93.2	—
10月末	13,634	△2.3	13,374	△2.7	92.8	—
11月末	13,918	△0.3	13,668	△0.6	94.9	—
(期末)2023年12月20日	14,082	0.9	13,839	0.7	92.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ国内債券マザーファンド

1 万口当たりの費用明細

2022年12月21日～2023年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,005円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年12月21日～2023年12月20日

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 79,938,887	千円 78,488,287 (200,100)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年12月21日～2023年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第442回 利付国債 (2年)	25,726,868	第442回 利付国債 (2年)	26,213,133
第359回 利付国債 (10年)	2,739,231	第438回 利付国債 (2年)	4,001,378
第372回 利付国債 (10年)	2,563,485	第359回 利付国債 (10年)	2,695,668
第183回 利付国債 (20年)	2,491,907	第183回 利付国債 (20年)	2,509,159
第185回 利付国債 (20年)	2,442,423	第185回 利付国債 (20年)	2,210,737
第438回 利付国債 (2年)	2,354,242	第372回 利付国債 (10年)	2,097,959
第450回 利付国債 (2年)	2,282,006	第450回 利付国債 (2年)	2,041,064
第363回 利付国債 (10年)	2,234,769	第360回 利付国債 (10年)	1,800,865
第360回 利付国債 (10年)	2,032,585	第370回 利付国債 (10年)	1,603,231
第370回 利付国債 (10年)	1,726,155	第371回 利付国債 (10年)	1,577,579

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年12月20日現在

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	18,782,500 (12,426,500)	18,703,977 (12,128,787)	92.1 (59.7)	—	65.2 (41.0)	16.4 (8.5)	10.5 (10.3)	
合計	18,782,500 (12,426,500)	18,703,977 (12,128,787)	92.1 (59.7)	—	65.2 (41.0)	16.4 (8.5)	10.5 (10.3)	

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第433回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/2/1	165,000	165,013
	第437回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/6/1	61,000	61,038
	第438回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/7/1	297,100	297,312
	第439回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/8/1	51,400	51,431
	第440回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/9/1	175,100	175,209
	第443回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/12/1	3,200	3,201
	第447回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/4/1	488,300	488,485
	第450回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/7/1	241,000	241,036
	第451回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/8/1	23,400	23,405
	第452回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/9/1	481,700	481,700
	第453回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/10/1	28,500	28,492
	第454回 利付国債 (2年)	0.1000	2025/11/1	59,100	59,204
	第143回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/3/20	8,000	8,012
	第146回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/12/20	1,030,700	1,032,441
	第151回 利付国債 (5年)	0.0050	2027/3/20	394,400	393,567
	第156回 利付国債 (5年)	0.2000	2027/12/20	298,500	299,389
	第1回 利付国債 (40年)	2.4000	2048/3/20	7,900	9,475
	第7回 利付国債 (40年)	1.7000	2054/3/20	2,100	2,189
	第8回 利付国債 (40年)	1.4000	2055/3/20	3,400	3,292
	第12回 利付国債 (40年)	0.5000	2059/3/20	23,900	17,126
	第13回 利付国債 (40年)	0.5000	2060/3/20	10,600	7,519
	第14回 利付国債 (40年)	0.7000	2061/3/20	34,300	25,945
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	9,200	7,654
	第16回 利付国債 (40年)	1.3000	2063/3/20	252,200	229,262
	第337回 利付国債 (10年)	0.3000	2024/12/20	800	802
	第339回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/6/20	45,700	45,976
	第346回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/3/20	1,000,000	1,000,970
	第348回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/9/20	600	599
	第351回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/6/20	506,900	505,541
	第352回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/9/20	800	796
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	110,200	109,626
	第356回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/9/20	772,000	766,086
	第358回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/3/20	66,900	66,221
	第359回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/6/20	52,700	52,078
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	340,700	336,080
	第361回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/12/20	936,400	921,979
	第362回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/3/20	62,200	61,079
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	847,500	830,202
	第364回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/9/20	141,700	138,452
	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	137,100	133,601
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	126,500	126,220
	第371回 利付国債 (10年)	0.4000	2033/6/20	62,500	61,681
	第372回 利付国債 (10年)	0.8000	2033/9/20	469,900	480,543
	第29回 利付国債 (30年)	2.4000	2038/9/20	103,600	124,155
	第30回 利付国債 (30年)	2.3000	2039/3/20	9,600	11,363
	第34回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	158,100	183,973

ニッセイ国内債券マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第37回 利付国債 (30年)	1.9000	2042/9/20	94,200	104,934
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	38,800	42,472
	第40回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/9/20	77,100	84,149
	第42回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/3/20	92,700	99,358
	第43回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/6/20	159,800	171,113
	第44回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/9/20	168,500	180,397
	第46回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	111,700	115,226
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	48,900	49,314
	第50回 利付国債 (30年)	0.8000	2046/3/20	42,300	37,738
	第54回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/3/20	800	705
	第55回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/6/20	21,700	19,094
	第56回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/9/20	157,600	138,281
	第57回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/12/20	13,600	11,899
	第58回 利付国債 (30年)	0.8000	2048/3/20	66,700	58,191
	第63回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/6/20	150,000	116,142
	第64回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/9/20	77,100	59,468
	第66回 利付国債 (30年)	0.4000	2050/3/20	128,700	98,515
	第67回 利付国債 (30年)	0.6000	2050/6/20	221,100	178,463
	第69回 利付国債 (30年)	0.7000	2050/12/20	16,900	13,940
	第70回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	272,000	223,853
	第73回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/12/20	23,100	18,861
	第74回 利付国債 (30年)	1.0000	2052/3/20	8,600	7,603
	第75回 利付国債 (30年)	1.3000	2052/6/20	86,600	82,483
	第76回 利付国債 (30年)	1.4000	2052/9/20	166,700	162,534
	第77回 利付国債 (30年)	1.6000	2052/12/20	5,000	5,106
	第78回 利付国債 (30年)	1.4000	2053/3/20	334,200	325,420
	第79回 利付国債 (30年)	1.2000	2053/6/20	114,100	105,588
	第80回 利付国債 (30年)	1.8000	2053/9/20	335,800	358,362
	第92回 利付国債 (20年)	2.1000	2026/12/20	17,300	18,358
	第99回 利付国債 (20年)	2.1000	2027/12/20	28,600	30,852
	第102回 利付国債 (20年)	2.4000	2028/6/20	49,600	54,571
	第107回 利付国債 (20年)	2.1000	2028/12/20	15,300	16,742
	第109回 利付国債 (20年)	1.9000	2029/3/20	70,900	77,114
	第110回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/3/20	79,400	87,182
	第112回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/6/20	37,800	41,669
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	24,200	26,774
	第114回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/12/20	6,500	7,214
	第117回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/3/20	1,500	1,670
	第118回 利付国債 (20年)	2.0000	2030/6/20	200,000	222,088
	第123回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/12/20	40,300	45,255
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	19,200	21,302
	第140回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/9/20	22,600	24,946
	第141回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/12/20	32,900	36,361
	第142回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/12/20	121,900	135,777
	第144回 利付国債 (20年)	1.5000	2033/3/20	37,500	40,795
	第146回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/9/20	51,900	57,501
	第147回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/12/20	409,100	449,588
	第148回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/3/20	151,800	165,383

ニッセイ国内債券マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第149回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/6/20	127,100	138,462
	第150回 利付国債 (20年)	1.4000	2034/9/20	148,300	159,954
	第151回 利付国債 (20年)	1.2000	2034/12/20	174,100	184,021
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	89,600	94,614
	第153回 利付国債 (20年)	1.3000	2035/6/20	3,600	3,837
	第154回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/9/20	41,200	43,412
	第155回 利付国債 (20年)	1.0000	2035/12/20	370,900	381,733
	第157回 利付国債 (20年)	0.2000	2036/6/20	132,900	123,630
	第158回 利付国債 (20年)	0.5000	2036/9/20	117,300	112,966
	第159回 利付国債 (20年)	0.6000	2036/12/20	139,500	135,655
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	5,500	5,401
	第161回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/6/20	700	676
	第162回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/9/20	200,000	192,776
	第163回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/12/20	18,900	18,161
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	155,900	147,189
	第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	70,700	66,518
	第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	77,600	74,896
	第167回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/12/20	19,800	18,484
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	48,900	44,781
	第169回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/6/20	110,500	99,190
	第170回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/9/20	167,100	149,255
	第171回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/12/20	57,700	51,280
	第172回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/3/20	186,700	167,878
	第173回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/6/20	130,900	117,124
	第174回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/9/20	700	623
	第175回 利付国債 (20年)	0.5000	2040/12/20	67,100	60,511
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	256,200	230,246
	第177回 利付国債 (20年)	0.4000	2041/6/20	1,900	1,670
	第181回 利付国債 (20年)	0.9000	2042/6/20	34,800	33,019
	第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/3/20	82,900	80,844
	第185回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/6/20	212,500	206,530
	第186回 利付国債 (20年)	1.5000	2043/9/20	460,000	477,834
	第24回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2029/3/10	516,000	580,975
	合計	-	-	-	18,703,977

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 18,703,977	% 91.1
コール・ローン等、その他	1,816,095	8.9
投資信託財産総額	20,520,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	20,520,073,277円
コーポレート債(評価額)	1,617,300,783
未収入金	18,703,977,422
未収利息	180,940,738
前払費用	13,064,859
(B) 負債	204,915,055
未払金	181,317,565
未払解約金	23,596,429
その他未払費用	1,061
(C) 純資産総額(A-B)	20,315,158,222
元本	14,425,821,259
次期繰越損益金	5,889,336,963
(D) 受益権総口数	14,425,821,259口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,082円

(注1) 期首元本額 13,532,003,859円
 期中追加設定元本額 3,107,602,101円
 期中一部解約元本額 2,213,784,701円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	450,212,604円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	339,528,067円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	59,365,641円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	32,076,348円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	1,130,407,003円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	2,011,747,891円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	369,186,689円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	2,552,474,576円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	4,854,246,773円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	1,450,839,579円
DCニッセイ国内債券アクティブ	921,567,730円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	61,172,191円
DCニッセイバランスアクティブ	192,996,167円

損益の状況

当期(2022年12月21日~2023年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	100,192,052円
受取利息	100,849,880
支払利息	△ 657,828
(B) 有価証券売買損益	55,958,618
売買益	380,155,889
売買損	△ 324,197,271
(C) 信託報酬等	△ 25,746
(D) 当期損益金(A+B+C)	156,124,924
(E) 前期繰越損益金	5,352,716,014
(F) 追加信託差損益金	1,264,115,434
(G) 解約差損益金	△ 883,619,409
(H) 合計(D+E+F+G)	5,889,336,963
次期繰越損益金(H)	5,889,336,963

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。